

一般質問

市政全般に関する一般質問は9月7日、10日、11日、12日、13日の計5日間にわたって行われ、19人の議員が質問をしました。その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求める「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



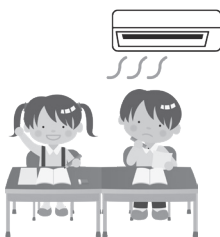
小学校 20 校へのエアコン設置のスケジュールは

現在実施設計を委託中、今後新年度予算編成に入る



藤澤議員

- 【議員】 小学校20校の普通教室へのエアコン設置は、
- 【教育部長】 実施設計中で10月に設計業者から概算額等の提示を受け、新年度の予算編成に入る予定。
- 【議員】 20校すべて設置すると予算はどの程度必要か。
- 【教育部長】 現時点での概算額は、20校で15億2千万円である。
- 【議員】 発注の時期はいつ頃か。
- 【教育部長】 国の交付金の確定か内示を待つて工事を発注するため不確定である。
- 【議員】 前倒しで来年度当初に発注する考えはあるか。
- 【教育部長】 国の交付金の時期次第では十分あり得る。
- 【議員】 エアコン設備は全て購入するのか。行革の観点から、リース契約も有効ではないか。
- 【教育部長】 検討の結果キュービクル(受電設備)は個別受注生産であり、リースの対象にはならない。合併特例債の関係もあり購入で検討している。
- 【議員】 設置されるまでの暑さ対策についてはどうか。
- 【教育部長】 水分補給や扇風機の追加など工夫しているが暑さ対策グッズや服装など学校と検討したい。
- 【議員】 市長の言葉通り一年で整備するための課題は。
- 【教育部長】 国の交付金、実施設計の完了、キュービクルの納期等課題があり、これらを確認しながら整備に努める。



他の質問
人口減少対策
災害対策
ほか

自然災害に備えるための取り組み、強化策は

適切な防災活動を実施し、市民の生命、財産を守るため、地域防災計画の改定を進めている



三澤議員

【議員】先日ボランティアとして入った岡山県倉敷市真備町では、川が決壊し、町の27%が浸水した。その規模は想像を絶するものがある。市として今後の自然災害への取り組み、強化策について伺いたい。

【市長】国内外を問わず過去に例を見ない規模の災害が続発している。当市では適切な防災活動を実施し、また、地域防災計画の改定も進めている。

【議員】真備町の水害は、ほぼハザードマップと同様の地域で被害があった。ハザードマップをもとに危険地域住民と危険箇所の確認や避難ルートの作成、行動マニュアルの策定などはされているのか。

【市民環境部長】河間地区11自治会を対象に、国の委託事業である自主防災組織等のリーダー育成連携促進

支援事業を推進している。防災カルテの作成、危険箇所の検討、避難経路の確認、要援護者の支援方法等、地域でみずから行動できる取り組みを実施している。

【議員】心理学で自分に都合の悪い情報等を過小評価してしまう「正常性バイアス」というものがある。これが最大の被害原因と言われるが、これを避難行動につなげるには何が必要か。

【市民環境部長】突発的な災害で落ちついて行動するには、訓練を積み重ね、訓練と同じ行動で身を守り見きわめる判断能力を養っていくことが必要と考えている。



他の質問
避難所の環境整備
子どもの自殺対策

西部メディカルセンターで人工肛門等患者は診察を受けられるのか

人工肛門は外科、人工膀胱は泌尿器科で受診できる

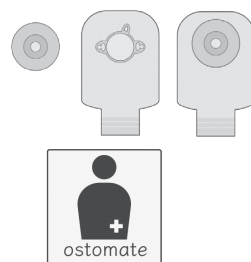


真次議員

【議員】西部メディカルセンターはまもなく竣工式を迎える。本年4月から6月にかけて私どもが独自に行った市民アンケート調査の中から新病院の診療科について伺いたい。現在、大腸がん等で苦しんでいる患者が増加しており、人口肛門を使用されている方が、本市には百数十人いらっしゃるという。現在、診療は笠間市にある茨城県立中央病院やつくば市にある病院でしか受けられないとのこと、通院も大変である。これら患者の診察は、間もなく開院する西部メディカルセンターで受けられるのか。

受診できる。また、ストーマ患者に対応できる皮膚排せつケアの認定看護師が2名いるので、随時対応してまいりたい。

【中核病院整備部長】ストーマ、いわゆる人工肛門や人工膀胱のことを指すが、これを使用されている患者さんの診療科について、西部メディカルセンターでは人工肛門は外科で、人工膀胱は泌尿器科で



他の質問
人口減少対策
小学校へのエアコン設置
通学路におけるブロック塀対策
各課会計窓口の統一化
災害時におけるひとり暮らしの人や要援護者の把握・連携
道路の陥没や破損などの情報収集

水害等への対応として 道の駅を避難場所に指定しては

広大な駐車場や広場を生かし
災害復旧の後方支援などの拠点を想定している



仁平議員

【議員】

ハザードマップによると道の駅は、水没の可能性がある場所だが、認識と対応策は。

【市長】

国道50号より地盤高を50cm以上高くつくる予定で、この高さなら水没の可能性は低いと考える。

【土木部長】

万が一、小貝川が氾濫しても、道の駅が浸水することのない十分な安全性を確保できている。

【議員】

道の駅をこの地域の避難場所に指定しては。

【土木部長】

指定避難所でなく、広大な駐車場や広場を生かし、災害復旧時の後方支援拠点としての利用を想定している。

【議員】

周辺の竹島小、嘉田生崎小、養蚕小は避難場所になっていないが、浸水等の問題はないか。

【市長】

水没や浸水の可能性情報をつかんだ場合は、国土交通省下館河川事務所と緊密に連携をとり、対処していきたい。

【議員】

消防署や警察署も、浸水等の危険な場所にあるが。

【市長】

2カ所とも市民にとっても重要な施設であり、災害に備え準備をしている。

【市民環境部長】

消防署は災害時の危機管理部門を3階へ配置し、水害等に備えている。警察署はペアーノを代替施設とする協定を市と結んでおり、水害の際には早急に移動し業務を継続する予定である。



他の質問

読書ポイントカード
小中学校、幼稚園及び認定こども園のエアコン設置 ほか

多目的運動場調査の内容は

スポーツ、イベント、災害時の対応ができる施設を
考えている



榎戸議員

【議員】

さきの6月議会の一般会計補正予算に、多目的運動場調査委託料が計上された。たくさん人を集めるスタジアムとしては野球場やサッカー場、陸上競技場が思い浮かぶが、この調査は、どのような内容を考えているのか。

【市長】

多くの人が集まり利用できるよう、野球やサッカーなどのスポーツの他にもいろいろないイベントに使うことができ、災害に対しての備蓄や貯水などにも対応した多目的施設をつくりたいと考えている。

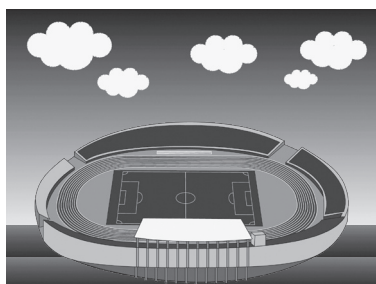
【議員】

人口減少に悩む筑西市である。交流人口を増やして、筑西市を広くアピールするには、スポーツは非常に良い手段である。日本中を沸かせた夏の甲子園大会、この地方予選を県西地区では、いまだに観る機会がなかった。また、野球場の他にも足らな

い施設があるので、そういう調査費だと思いが、人を集めるスタジアムの観客動員数はどれくらいを考えているのか。

【市長】

市の活性化に寄与するスポーツ施設というところであれば野球を例にすると、プロも呼べるような、少なくとも2万人規模の野球場が望ましいが、野球に限らず多目的に使用できる施設を考えている。



他の質問

環境行政
企画行政

今後、保育士確保のための取り組みは



小倉議員

潜在的保育士を活用することが一つのポイント

【議員】
現在、市で行っている保育士確保のための具体的な取り組みにはどのようなものがあるのか。

【保健福祉部長】

市独自の取り組みとして、加配保育士設置事業、低年齢児保育環境充実事業として、定数より多く保育士を配置している保育所等に対して保育士等の人件費の一部を助成している。

【議員】

現在、公立・私立保育所の保育士の確保状況はどうか。

【保健福祉部長】

必要な保育士は確保できている。

【議員】

来年10月から就学前教育が無償化される予定である。今後、保育士確保のための取り組みをどのように考えているのか。

【保健福祉部長】

※潜在的保育士を活用することが一つのポイントになると認識して

いる。

【議員】

各園の魅力PRや働きやすい環境の整備なども必要かと思う。無償化まで約一年、国や県民間の保育所などと連携をとり、引き続き保育士の確保に努めていきたい。ただきたきたいが。

【保健福祉部長】

いろいろと情報を収集し、最善を尽くしたい。
※潜在的保育士：資格を取得しているにもかかわらず保育の現場で働いていない保育士



他の質問
子ども議会
プレミアム付き商品券
地域医療
公共交通

児童虐待の発生件数とその対応は



大嶋議員

通報101件、状況を確認し家庭訪問等を実施

【議員】

本年3月、目黒区で起きた児童虐待事件は国民に衝撃を与えた。県内の児童相談所が対応した件数も年々増加しているが、当市における児童虐待の発生件数とその対応について伺いたい。

【保健福祉部長】

平成29年度、市及び児童相談所への通報件数は101件。対応は、まず、世帯の基本情報やこれまでの関わりを確認し支援方針を決定する。その後、訪問等で家庭状況の確認や相談、支援を行う。家庭での養育が困難な場合は児童相談所へ報告し、相談所が一時保護や入所等の対応をとる。

【議員】

児童相談所について市民はよくわからない。また、児童相談所の設置義務は県や指定市中核市にあり、市にはないが、年々増加する児童虐待に対応するために、当市に児童福祉

司の係を設置してはどうか。

【保健福祉部長】

児童虐待の担当は保健福祉部こども課配属の社会福祉主事や保健師、家庭児童相談員が担っている。当市では同様の資格を持った職員が対応しているので、新たな専門職の職名をつくることは考えていない。

【議員】

虐待の相談窓口は。

【保健福祉部長】

保健福祉部こども課と筑西児童相談所が対応している。電話での相談は『児童相談所全国共通ダイヤル189番（いちちはやく）へ』。



他の質問
消防団員の準中型免許
証取得補助
ほか

地域の振興とコミュニティを守るため 小学校と地区公民館を複合化しては

地域の理解と協力のもと実現に向けて取り組みたい



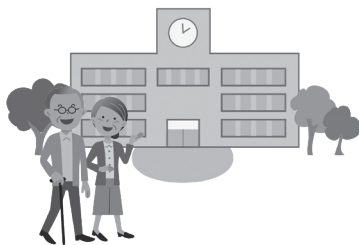
秋山議員

【議員】 小学校と地区公民館は、地域振興や地域コミュニティにとつてなくてはならないものである。そこで、小学校の余裕教室（空き教室）を活用して小学校と地区公民館を複合化してはどうか。

【教育部長】 将来における公共施設のマネジメントを考えた場合、施設の総床面積を小さくしつつ、機能を残す複合化の手法は、大変有効である。ご指摘の複合化は、筑西市の公共施設適正配置に関する指針や総務省が主導する公共施設等総合管理計画でも有効な手法とされ、今後十分に検討すべきものと考えている。

【議員】 現在、小学校では順次大規模改修を実施しており、この機会を逃さず小学校と地区公民館の複合化を実行に移すべきと提案するがいかか。

【教育部長】 設計の時期に合わせて小学校と地区公民館の複合化計画が進められるなら、モデル事業として相応な波及効果も考えられる。地域の将来において、小学校と地区公民館の複合化は、公共施設を維持管理するうえで、地域のコミュニティを衰退させずに、市民サービスも低下させない手法として大変有効と考える。地域の皆様のご理解ご協力のもと、実現に向けてしっかりと取り組んでまいりたい。



他の質問
道の駅を核とした地域づくりビジョン
筑西市の魅力発信

地域の宝、資源である梨を使っでの 地域振興策は

関係機関と連携し、産地・地域の振興を推進していく



森 議員

【議員】 梨の産地である関城地区、布川地区は県の銘柄産地指定を受けているにもかかわらず、生産者が減少している。地域の宝であり、資源である梨を使って筑西市を売り出す地域振興策はあるのか。

【経済部長】 市を代表する特産物である梨を将来にわたり安定的に供給していくために、筑西ブランド認証制度や主要駅でのPR、ラジオ広告など、さまざまなメディアを活用したプロモーションの展開を今年度計画している。

【議員】 産地としての規模、需要に応えられる出荷体制により市場評価は決まる。強力な出荷体制が望まれるが。

【経済部長】 現在、JA北つくばの下館梨共同選果場、関城梨選果場が主だが、施設の老朽化や生産者の減少により出荷体

制の再編が欠かせない。今後、JA、県など関係機関と連携し支援していきたい。

【議員】 本市は歴史ある梨の産地である。観光資源として梨の活用、多様な販売形態への取り組みが必要と考えるが。

【経済部長】 観光誘導策として「どすこいペア」での梨狩り体験など市内外にPRを行っている。また梨の加工品の商品化や観光果樹園の創設など協議を行っている。



他の質問
プレミアム付商品券事業
消防団応援の店事業
学校教育施設へのエアコン設置

滞納は「徴収強化より生活再建」に学べ



三浦議員

納税率向上も考えしっかり勉強したい

【議員】

国民健康保険税が県単一化で徴収強化され、滞納問題は増えると思される。滋賀県野洲市の例では、滞納を市民生活支援のきっかけにする考え方で、徴収強化一辺倒ではなく、生活再建によって徴収率を上げるといやり方だ。まず、本市の滞納状況は。

【税務部長】

6月1日現在、個人市民税では3,243人、固定資産税・都市計画税では2,567人、実人数は5,414人である。

【議員】

野洲市の場合、滞納者が困っているから滞納するとの認識で、福祉、教育、さまざまな分野が一つになって、相談体制をつくっている。本市の滞納者に対する相談体制は。

【税務部長】

税務部としては、あくまでも納税相談ということで、納付計画等が

中心である。生活支援等の相談を受けた場合には、それに応じた担当課を案内している。

【議員】

滞納で市に相談に行っても、払いなさい、払いなさいばかり言われてしまい、相談にならないという苦情を聞いている。野洲市は、困っている人は相談に来ればよいではなく、滞納を契機にワンストップで相談ができる点に特徴がある。本市でもこの方式に変えていったらどうか。

【市長】

納税の公平性からさまざまな方法で対応しているが、ご提案の方法については納税率向上も考え、しっかりと勉強していきたい。



他の質問
通学路の安全対策
にいばりの里活用計画
郷土教育 ほか

道の駅の観光サービスの企画、開発とは また第三セクターの市や市議会への報告義務は



小島議員

将来的に道の駅発着観光ツアーなどを考えている
毎事業年度の事業計画、決算に関する書類を提出する

【議員】

道の駅運営会社の定款の目的に地域資源を生かした観光サービスの企画、開発、販売及び旅行業法に基づく旅行業があるが現段階での具体的な構想は。

【土木部長】

将来的に道の駅と市内の観光を結びつける道の駅発着観光ツアーなどを企画、開発したいと考えている。また、それらを販売する際には、旅行業法に基づく旅行業及び旅行業者代理業の記載が必要となることから記載したものである。

【議員】

第三セクターという特性から生じる市や市議会への報告義務は。

【土木部長】

市が支出する第三セクターの運営状況に関する調査・報告は、地方自治法により市の支出割合に応じて定められている。当法人の支出割合は73.3%であり、議会に対しては、地方

自治法第243条の3第2項の規定により、毎事業年度の事業計画及び決算に関する書類を提出することとなる。そのほか必要に応じて、予算執行の報告の徴収、実地調査を行うことができる。また、普通地方公共団体の長の要求があるときは、財務に関する事務の執行や経営に關する事業の管理を監査委員が監査できる。市が相応の額を出資する以上、適正かつ健全な経営がなされるよう緊密な連携を図るとともに、市は十分なチェック機能を働かせる必要があると考える。



他の質問
太陽光発電所と固定資産税、償却資産税
農地の未相続 ほか

災害時要援護者の支援等における課題は



尾木議員

実態に沿って行動できる支援計画に向けた内容更新、運用が課題

【議員】

高齢者など災害時に一人で避難できない要援護者の把握は、民生委員が地域の状況を見ながら名簿を作成しているとのことだが、把握し切れないとの話を聞く。市での取り組みは。

【保健福祉部長】

名簿の多くを占める要援護高齢者は、担当課で名簿漏れ等の確認をしている。

【議員】

行政が持つ名簿等の情報と民生委員が持つ情報にずれがある。民生委員が把握できないところには支援の手が回らない。行政の持つ情報が開示されないことについてどう考えるか。

【保健福祉部長】

名簿作成手順、内容確認方法について検証し、把握漏れがないよう対処する。また、民生委員への情報提供も行っていく。

【議員】

災害時、民生委員と協力する自治委員への名簿提供の考えは。

【保健福祉部長】

名簿は個人情報であることから一括提供でなく、要援護者個々に応じて民生委員から自治委員へ情報提供をしている。

【議員】

内閣府からも要援護者情報の共有・活用、支援計画体制の具体化等の問題も指摘されているが、運用上の課題は。

【保健福祉部長】

災害時要援護者ガイドラインに沿って支援計画を作成しているが、実態に沿って行動できる計画として、常に新しい情報を加味した内容更新や運用が課題である。



他の質問

蜂の巣駆除への助成
風水害等対策計画 ほか

長塚節ゆかりの文化遺産の保存を



鈴木議員

現地を見て検討したい

【議員】

旧石下町出身の小説家長塚節（ながつかたかし）は、農民の生活を描いた小説『土』が有名であり、歌人でもあった。その長塚節の縁者が当時の河間村において、その関係もあつて、代表作である『土』を河間村に来て執筆していたという証言が得られた。教育委員会ではどう対応しているのか。

【教育部長】

一昨年に市内関係者に連絡をとり、うかがおうとしたが、都合がつかず、お会いできなかった。

【議員】

それでそのままであるということだが、私は関係者を良く知っている。長塚節がたまに来て、『土』を執筆していたというのを聞いていた。石下には長塚節の生家が保存されていて『土』を執筆した部屋もある。これらは公開されており、たくさん

の方が訪れている。河間地区にある縁者の家は現在、空き家になっていて荒れ放題である。一刻も早く保存しなくてはならない。これは文化的価値が高いと思う。文化遺産がこのまま朽ち果ててしまうのはもったいない。協力をするので、文化財としての保存をお願いしたい。

【教育部長】

今後、関係者と連絡をとり、現地を見て検討したい。



他の質問

市長の政治姿勢
入札制度の改善
急傾斜地対策
新中核病院
小学校普通教室のエアコン設置
下館北中学校の統廃合問題

熱中症の半数は高齢者である。 市の熱中症対策は

啓発活動や注意喚起に努めてまいりたい



石島議員

【議員】
県内で6月以降の7週間で熱中症の疑いで緊急搬送された人が、1055人と昨年度の1001人を超えている。熱中症の約半数が高齢者である。市の対策は。

【保健福祉部長】

熱中症の正しい知識を持つて予防に心がけることや、熱中症になつたときの適切な処置についての啓発に取り組んでいる。特に高齢者の熱中症対策としては、啓発活動のほか、各課が各世帯を訪問した際に熱中症への注意喚起、また介護事業者、老人クラブ、民生委員等を通じての声かけや見守り等を行っている。今後も広く注意喚起等に努めていきたい。

【議員】

ことしの夏は経験したことのない暑さであり、来年以降も続

くと思われる。熱中症を未然に防ぐためにも対策を周知していく必要があると思うが。

【市長】

熱中症は、特に高齢者や子供が危険であり、いろいろな方法を使って未然に防ぎたい。広報紙や防災無線のほかケーブテレビにもお願いし、熱中症対策を市民の皆様にも周知していきたい。



熱中症予防

他の質問
ふるさと納税
市内の不法投棄
石綿（アスベスト）による疾病
働き方改革

開業医とのすみ分けは どのように行っていくのか



田中議員

開業医の先生方には1次医療を担っていただき
西部メディカルセンターは2次医療を完結する

【議員】

今まで市民病院は多額の繰出金を受け運営をしてきた。その要因は1次医療機関と診療科目が競合したからと考える。同じ轍を踏まなためにも今後、2次医療機関となる西部メディカルセンターと1次医療機関との2人主治医体制を構築していくと聞くが、どのように行っていくのか。

【中核病院整備部長】

西部メディカルセンターはこの地域での2次医療を提供していく。そのためには近隣の病院、診療所等が相互に連携し合い役割を果たしていくことが必要である。真壁医師会など、開業医の先生に1次医療を担っていただき、患者さんの紹介、逆紹介を積極的に進めていきたい。また、心疾患は自治医科大学、脳疾患は筑波大学の両病院で24時間365日引き受けてもらえる強い連携もできている。

【議員】

住民は大変心強いが、さらに西部メディカルセンターでも心臓カテーテル治療ができるような医療機関になつてもらいたい。地域医療は医師会の協力が欠かせず、今後どのようなにかかわり合いをもっていくのか。

【中核病院整備部長】

医師会と強い連携を図り、一丸となつて地域医療の充実、発展に努めていきたい。医師会会長には開院後も引き続き評価委員会の立場でご意見を賜りたい。



西部メディカルセンター

他の質問
財政調整基金
大型商業施設の誘致を含めたまちづくり
冬季における雪害及び凍結対策
ほか

西部メディカルセンターで使用する食材は地産地消を

地産地消を推進すべく、しっかりと委託業者に要請する



外山議員

【議員】西部メディカルセンターで使用する食材とその調達方法はどのようなになっているか。

【中核病院整備部長】衛生管理や安全でおいしい食事の提供の観点から、加熱調理した食事を冷却し、食事の提供時間に合わせて再加熱して提供するニュークックチル方式を採用している業者からの調達になる。

【議員】群馬県の彩道という調理会社に決まったということがあるか。

【中核病院整備部長】目的に対する企画提案を受け、優れた業者を選定するプロポーザル方式で決定した。

【議員】私が非常に重視しているのは、筑西市の農産物の地産地消である。企業は利益を追求するもので、価格競争により他地域の農産物を使用する。すばらしい病院ができて、筑西市

の野菜、特産物を使わないで、他の野菜や果物を使うのでは、市を挙げて農産物をPRしている意味がない。

【中核病院整備部長】委託業者からは、地元食材を出来るだけ使用したいという提案を受け、契約仕様書にも地元食材の使用に努めることを明記している。地産地消を推進するべく、しっかりと委託業者に要請する。

【市長】契約の中には必ず使うとは書いていないが、交渉はできるので、当市の農産物の使用を指示してまいりたい。



他の質問

- ▼ 母子島遊水地周辺の利活用
- ▼ 筑西市の道の駅
- ▼ 観光資源のPR
- ▼ 市内各地域のイベントへの補助金の取り扱い
- ▼ 地元商店街の活性化

警備員を全校に配置する考えは

防犯カメラや避難訓練に加え地域の協力により監視を強化する



稲川議員

【議員】学校の敷地内に不審者が侵入した時の対策は。

【教育長】

- ① 朝必ず校門を閉める
- ② 防犯カメラによる監視
- ③ 教職員による校舎内外の巡視
- ④ 来校者チェック
- ⑤ 不審者対応の避難訓練
- ⑥ 学級活動で児童生徒への指導
- ⑦ 不審者対応マニュアルの作成等、万が一に備えて準備を整えている。

【議員】

センサーの設置や警察や民間の警備会社に直通するブザーの設置は。

【教育長】

直通で連絡できるシステムはないが、火災報知機を押すと直ちに警備会社に連絡が入り、いろいろな対応をしていくシステムになっている。

【議員】

もし、不審者が刃物を持って侵入してきたら子供たちは訓練をしていても固まってしまうと思う。未然に侵入を防ぐのが一番だが、学

校の入り口に警備員を配置する考えは。

【教育長】

配置できるのが一番だが、学校は広く予算的なこともあり、難しい。

【議員】

防災設備を整えつつ、地域全体で子供たちを守っていくことが大切と思うが。

【教育長】

今後も地域の皆様の協力を賜りながら、先生方の監視体制を整え、子供の安心安全を最優先とした体制をつくっていききたい。



他の質問

- ▼ 健康都市宣言
- ▼ 筑波大学医学部生の授業
- ▼ 小学校のエアコン設置

障がい者雇用について 特別枠としての採用をすべきでは

雇用率の不足数を再調査し、検討したい



藤川議員

【議員】
国の障がい者雇用の水増し問題が新聞報道された。本市の状況を確認した際は充足しているとの回答だったが、その後の調査で教育委員会での不足はないが、市長部局で7名の不足があるとの発表があった。不足となった理由は。

【総務部長】
厚生労働省の捉えている障がい者雇用率に対する障がい者の考え方と、本市が捉えている考え方に違いがあった。具体的には精神障害者の捉え方の違いで不足が生じた。

【議員】
本市の障がい者採用は障がい者の特別枠としての採用ではなく、一般枠としての採用とのことだが、雇用率を確実に履行するのであれば障がい者の特別枠として採用すべきと思うが。

【総務部長】
雇用率に不足を生じて

いる自治体には1年以内に改善計画を立てるよう国からの指導がある。今後、不足数の把握のため、プライバシー保護に配慮をしながら、障害を持つ職員についてのアンケートを全職員に実施する。その結果をもとに、障がい者を対象とした採用試験をするかどうか等を検討したい。



他の質問
西部メディアカルセンター（交通手段、経営評価、寄附金）
道の駅
災害時の避難
NHKお天気カメラ

人口減少対策事業をしっかりと検証し 実施していく必要があるのでは

有識者会議、まち・ひと・しごと創生本部会議に諮り、事業の拡充、新規事業のメニュー化に取り組んでいきたい



保坂議員

【議員】
市が取り組んでいる人口減少対策について伺いたい。

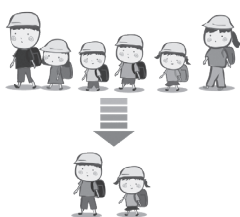
【市長】
筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき事業を展開しているほか、「人口10万人死守プロジェクト」として、全職員からアイデアを集め、具体化しているところである。

【企画部長】
本年度からこのプロジェクトを事業として位置づけ、最も提案の多かった子育て支援の分野から、新規事業として多子世帯保育料軽減事業、母乳育児促進事業。拡充した事業として定住促進住宅取得事業の年齢要件の緩和、私立保育所等施設整備補助事業、地域子ども・子育て支援事業、不妊治療費助成事業、学校給食費保護者負担軽減事業などを行っている。

【議員】
これまでさまざまな事業

業を行ってきているが、まだまだ成果が出ていない。過去に行った事業の何が悪かったのか、それらを次の事業につなげるためにしっかりと検証を行うことが必要であると思うが。

【企画部長】
総合戦略においては、毎年度事業ごとに自己評価するとともに、目標に対する実績、達成度を有識者会議に諮り、評価をいただいている。その評価結果に基づき、まち・ひと・しごと創生本部会議に諮り、戦略の見直しを行っている。その見直しの結果により、事業の拡充や新規事業のメニュー化などに取り組んでいきたい。



他の質問
小学校のエアコン